

平成 14年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 5日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企業部 部長

佐賀県

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5434 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 5日

1. 14年 2月中間期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月中間期	35,313	—	8,513	—	8,860	—
13年 2月中間期	—	—	—	—	—	—
13年 2月期	65,240		13,990		14,485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 2月中間期	4,514	—	48.17	48.17
13年 2月中間期	—	—	—	—
13年 2月期	6,787		72.82	72.70

(注)①持分法投資損益 14年 2月中間期 31百万円 13年 2月中間期 -1百万円 13年 2月期 49百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -1百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月中間期	81,214	53,051	65.3	565.93
13年 2月中間期	—	—	—	—
13年 2月期	80,705	49,181	60.9	525.01

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月中間期	1,561	△ 1,941	△ 3,621	8,541
13年 2月中間期	—	—	—	—
13年 2月期	12,279	△ 5,129	△ 1,506	12,526

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	71,500	17,250	8,750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 34銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、連結子会社 11 社、非連結子会社 3 社、持分法適用会社 2 社及びその他の関連当事者 2 社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### [医薬品及び関連製品事業]

- (国内)
- ・当社が製造販売しております。
  - ・連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としております。
  - ・非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社であります。現在事業を休止しております。
  - ・非連結子会社であり、その他の関連当事者である(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
  - ・その他の関連当事者の(株)ディナベック研究所は、遺伝子治療製剤に関する技術の研究開発とその成果の実用化に関する研究を行っております。
- (海外)
- ・連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っております。
  - ・連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っております。
  - ・連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っております。
  - ・連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダは、現在開業準備中の会社であり、開業後は当社より原料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行う予定であります。
  - ・連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っております。
  - ・持分法適用会社の P . T . サロンパス インドネシアは、当社より原料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っております。
  - ・持分法適用会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っております。

### [有線テレビ放送事業]

- (国内)
- ・連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービスを行っております。
  - ・連結子会社の(株)ケーブルテレビジョン久留米は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービスを行っております。

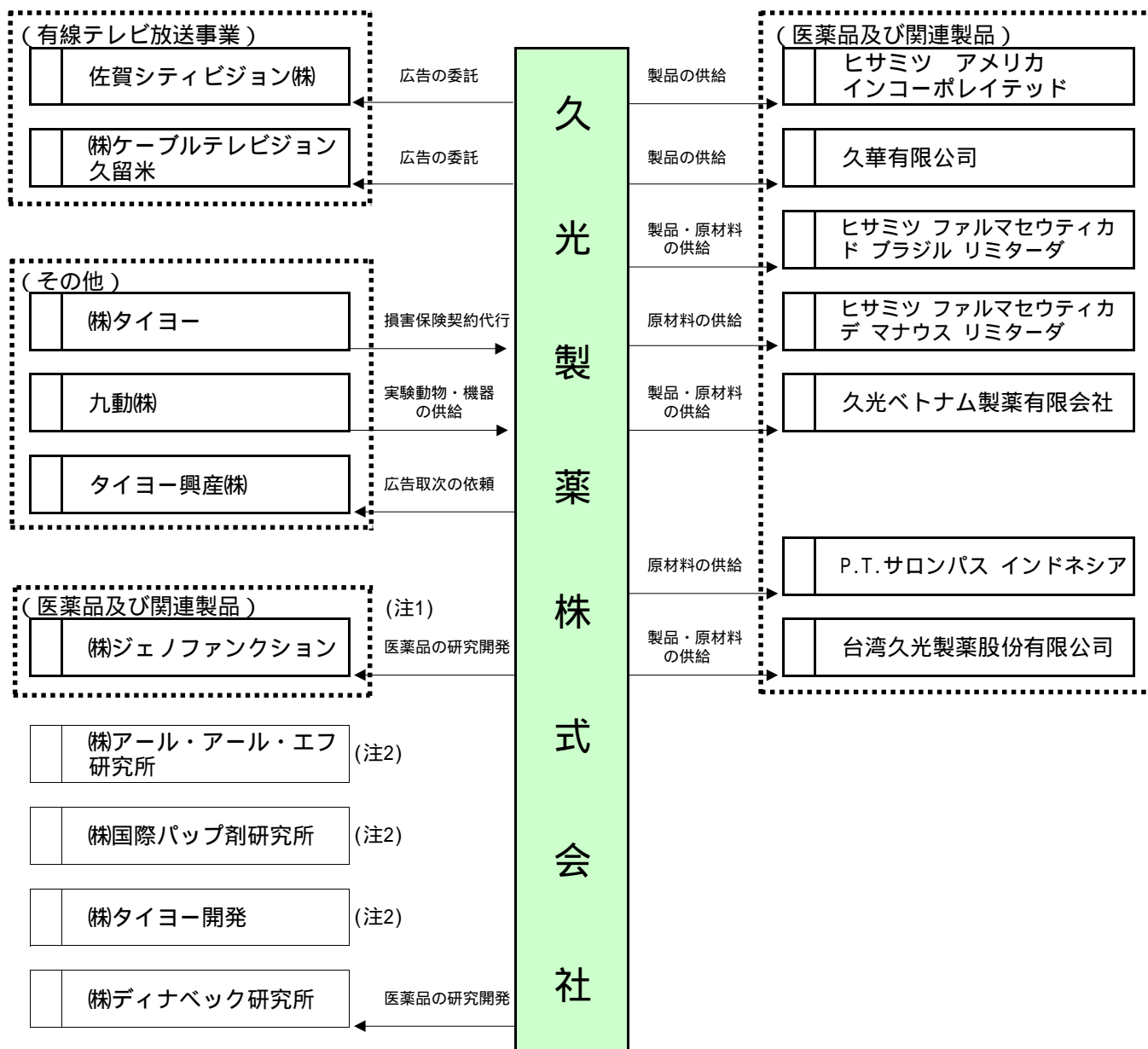
### [その他の事業]

- (国内)
- ・連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営んでおり、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行を行っております。
  - ・連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っております。
  - ・連結子会社のタイヨー興産(株)は、広告の取次業務を行っております。
  - ・非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社であります。現在事業を休止しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

国内

海外



連結子会社	11社	国内 (6社)	海外 (5社)
持分法適用会社	2社	国内 (-社)	海外 (2社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)
その他の関連当事者	2社	国内 (2社)	海外 (-社)

- (注) 1. 新規遺伝子の探索及び機能解析に係る受託研究を行うことを目的に(株)ジェノファンクションを設立し、関係会社と致しました。
2. (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しております。

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「お客様第一」を経営理念とし、医薬品等の創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営の基本方針と定めています。

この方針のもと、当社は、国内外においてお客様のニーズに合致した商品を提供することにより、顧客満足度を高められるよう積極的な事業活動を展開し、企業価値の創造に取り組みます。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要施策として認識し、安定的な配当の維持・継続を基本と考えています。

また、当期については、期初の予定どおり前期に比べ1株につき2円増配し、1株当たり9円の配当を予定しています。

内部留保資金につきましては、将来にわたる積極的な事業展開つまり研究開発の促進、生産設備の拡充および海外事業展開等へ重点的に投資して、経営基盤の強化を図ります。

## (3) 中長期的な経営戦略

当社は、経営の基本方針に沿って、TTS（経皮治療システム）に基づく新医薬品、新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を目指します。

当社は、2003年2月期までの中期経営計画を策定し、さらにすすめて2005年2月期の経営目標として、純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%の達成を掲げています。

今後さらに、積極的な営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図り、新しい局所性および全身性の経皮吸収貼付剤の研究開発ならびに商標、製造技術、品質管理を含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の構築を図ります。

## (4) 経営管理組織の整備に関する施策

当社は、取締役会における十分な議論と迅速な意思決定を行うことができるようグローバル・スタンダードに適合する経営システムの確立とその維持に努め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組みます。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ります。

# 経営成績

## (1) 当中間期の概況

売上高	353億1千3百万円
経常利益	88億6千万円
当中間純利益	45億1千4百万円

当中間期の医療用医薬品業界は、政府の聖域なき構造改革推進に基づき、来年4月の薬価改定をはじめとする医療保険制度の改革に向けた動きが一段と活発化し、先行き極めて厳しい事業環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、医療用医薬品市場については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。その中でも特に、ケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」および経皮吸収パップ剤「モーラス」の医療機関へのさらなる浸透を図るため、積極的な学術情報の提供・収集を行いました。また、更年期障害改善剤「エストラーナ」（エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤）の骨粗しょう症への効能拡大を申請しています。

一般用医薬品市場については、依然として個人消費が低迷するなか、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。本年7月には、スキンケア商品シリーズとして、ボタン由来成分の「ライフセラ ホワイトニングマスク」（医薬部外品）を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

研究開発については、当社の中核となるTTS（経皮治療システム）技術に特化して、新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の開発を進めるとともに、当社商品の海外展開の一環として欧米における臨床試験に取り組みました。

生産面については、省力化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進めるとともに、地球環境保全への取り組みとして、九州本社、鳥栖工場、製剤開発センターおよび宇都宮工場においては、「ISO14001」の維持・発展に努力しました。

さらに、経営全般にわたる一層の効率化と業績の向上に努めました。

以上の営業活動の結果、当中間期の売上高は353億1千3百万円となり、利益面については経常利益は88億6千万円、当中間純利益は45億1千4百万円となりました。

## (2) 当中間期のキャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	10億2千6百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	14億6百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	36億2千1百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	85億4千1百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(83億2千7百万円)に、減価償却費(13億4千7百万円)などを加え、法人税等の支払額(34億3千3百万円)および売上債権の増加額(31億8千8百万円)を差し引くと、10億2千6百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(8億9千万円)および無形固定資産の取得による支出(3億4千9百万円)などにより、14億6百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出(26億6千5百万円)および配当金の支払(6億6千5百万円)などにより、36億2千1百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ39億8千5百万円減少し、85億4千1百万円となりました。

### (3) セグメント別の概況

#### 〔医薬品及び関連製品事業〕

医療用医薬品市場については、医療機関への適正かつ、きめ細やかな医薬品情報の提供・収集を中心とした学術情報活動に加え、特に、「モーラステープ」および「モーラス」については、売上の伸長に努めました。

また、昨年2月に発売した更年期障害改善剤の経皮吸収パッチ剤「エストラーナ」の市場開拓に注力しました。

一般用医薬品市場については、国内での激しい販売競争が続くなか、鎮痛消炎パッチ剤を重点商品として、「密着浸透効果」の啓蒙を通じて、需要層の発掘と深耕による売上拡大を図りました。本年7月には、「ライフセラ ホワイトニングマスク」を新発売しました。

海外展開については、医薬品の創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」との基本方針のもと、貼付剤の海外市場への浸透および新市場の開拓に努めました。当期は特に、海外生産面ではベトナム工場およびブラジル工場の設備を拡充し、活発な販売促進活動を展開しました。

上記の結果、「医薬品及び関連製品事業」の売上高は、340億5千1百万円となりました。

#### 〔有線テレビ放送事業、その他の事業〕

有線テレビの放送、実験動物の生産販売などその他に関しては、経営の合理化、体質の改善を進め、業績の向上に努めました。

上記の結果、「有線テレビ放送事業、その他の事業」の売上高は、12億6千2百万円となりました。

#### (4) 通期の見通し

売上高	715億円(前期比9.6%増)
経常利益	172億5千万円(前期比19.1%増)
当期純利益	87億5千万円(前期比28.9%増)

##### (医薬品及び関連製品事業)

上述のように医療用医薬品市場については、かつて例のない厳しい経営環境のもと、重点商品を中心に、医療機関への活発な学術情報活動を継続するとともに、医療ニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の創製を志向します。

一般用医薬品市場については、国内市場の低迷が長期化するなかで、「密着浸透効果」の周知を図り、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長に努めるとともに、お客様のニーズにお応えできるよう、既存商品の不断の改良と新商品の開発を推進します。

商標、製造技術、品質管理を含めた当社ブランドの世界展開を図るため、当社は、海外製造工場の建設を進める一方、欧米での「モーラステープ」の臨床試験をはじめ、欧米の医薬品市場への進出を目指します。

##### (有線テレビ放送事業、その他の事業)

有線テレビの放送、実験動物の生産販売などその他に関しては、顧客サービスをきめ細やかに充実するとともに、引き続き経営の合理化、体質の改善を進め、業績の向上に努めます。

以上により、当社グループの通期の業績については、売上高715億円(前期比9.6%増)、経常利益172億5千万円(前期比19.1%増)、当期純利益87億5千万円(前期比28.9%増)を見込んでいます。

また、当期の利益配当については、当社は株主の皆様の日頃のご支援にお応えするよう前期に比べ1株につき2円増配し、1株当たり9円を予定しています。

注：当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度、為替市場などの動向により、変動する場合のあることをご了解ください。

## 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間 平成 13 年 8 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 13 年 2 月 28 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>	(81,214,145)	(100.0)	(80,705,891)	(100.0)
流 動 資 産	38,680,907	47.6	38,029,279	47.1
現金及び預金	7,305,099		11,246,263	
受取手形及び売掛金	21,738,676		18,538,121	
有 価 証 券	1,323,165		1,345,233	
た な 卸 資 産	4,435,873		4,895,545	
繰 延 税 金 資 産	940,607		972,462	
そ の 他	2,938,160		1,119,457	
貸 倒 引 当 金	676		87,805	
固 定 資 産	42,533,238	52.4	42,676,611	52.9
有形固定資産	33,972,459	41.8	33,963,279	42.1
建物及び構築物	11,636,345		12,084,777	
機械装置及び運搬具	3,631,245		3,791,916	
工具・器具及び備品	4,265,097		4,446,715	
土 地	12,188,451		12,216,916	
建設仮勘定	2,251,318		1,422,953	
無形固定資産	542,022	0.7	273,143	0.3
投資その他の資産	8,018,755	9.9	8,440,188	10.5
投資有価証券	4,513,466		4,400,359	
繰延税金資産	1,567,337		1,585,581	
再評価に係る繰延税金資産	647,615		640,602	
そ の 他	1,435,485		1,818,121	
貸 倒 引 当 金	145,150		4,475	
<b>資 産 合 計</b>	81,214,145	100.0	80,705,891	100.0



科 目	当中間連結会計期間 平成 13 年 8 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 13 年 2 月 28 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>	(27,689,584)	(34.1)	(30,969,803)	(38.4)
流 動 負 債	21,551,902	26.5	24,816,464	30.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,932,686		8,935,512	
短 期 借 入 金	843,810		3,758,700	
未 払 金	5,661,186		7,513,834	
未 払 法 人 税 等	3,722,492		3,404,224	
返 品 調 整 引 当 金	229,088		194,464	
賞 与 引 当 金	575,437		467,235	
そ の 他	2,587,201		542,492	
固 定 負 債	6,137,682	7.6	6,153,339	7.7
長 期 借 入 金	2,300,466		2,340,697	
退 職 給 付 引 当 金	3,034,602		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		2,359,439	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	776,709		767,880	
そ の 他	25,905		685,321	
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>	(472,810)	(0.6)	(554,642)	(0.7)
少 数 株 主 持 分	472,810	0.6	554,642	0.7
<b>( 資 本 の 部 )</b>	(53,051,749)	(65.3)	(49,181,445)	(60.9)
資 本 金	8,473,839	10.4	8,460,344	10.5
資 本 準 備 金	8,241,926	10.1	8,226,541	10.2
再 評 価 差 額 金	903,931	1.1	894,141	1.1
連 結 剰 余 金	38,516,603	47.5	34,719,068	43.0
計	54,328,437	66.9	50,511,812	62.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79,090	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	494,180	0.6	468,321	0.6
自 己 株 式	1,100	-	1,547	-
子 会 社 所 有 の 親 会 社 株 式	860,498	1.0	860,498	1.1
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>81,214,145</b>	<b>100.0</b>	<b>80,705,891</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 平成13年3月1日から 平成13年8月31日まで		前連結会計年度 平成12年3月1日から 平成13年2月28日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%
売 上 高	35,313,489	100.0	65,240,037	100.0
売 上 原 価	10,540,926	29.8	20,068,331	30.8
売 上 総 利 益	24,772,563	70.2	45,171,705	69.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,258,918	46.1	31,181,044	47.8
営 業 利 益	8,513,644	24.1	13,990,661	21.4
営 業 外 収 益	457,997	1.3	807,049	1.2
受 取 利 息	51,731		57,479	
受 取 配 当 金	25,407		45,630	
持分法による投資利益	31,156		49,641	
連結調整勘定償却額	146,184		-	
その他の営業外収益	203,517		654,297	
営 業 外 費 用	111,341	0.3	312,063	0.4
支 払 利 息	43,352		172,952	
その他の営業外費用	67,989		139,110	
経 常 利 益	8,860,300	25.1	14,485,647	22.2
特 別 利 益	451,832	1.3	168,766	0.3
固 定 資 産 売 却 益	935		2,337	
国 庫 補 助 金	38,156		158,518	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	94,592		-	
退職給付会計基準変更時差異	318,148		-	
その他の営業外収益	-		7,910	
特 別 損 失	984,882	2.8	2,675,176	4.1
固 定 資 産 処 分 損	198,061		81,507	
固 定 資 産 圧 縮 損	38,156		119,844	
投資有価証券評価損	163,849		273,739	
厚生年金基金過去勤務費用	-		2,032,234	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	144,450		-	
会 員 権 評 価 損	440,366		167,850	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,327,250	23.6	11,979,237	18.4
法人税、住民税及び事業税	3,751,343	10.6	5,770,792	8.9
法 人 税 等 調 整 額	-	-	717,524	1.1
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	61,464	0.2	138,230	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,514,441	12.8	6,787,738	10.4

## 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 平成 13 年 3 月 1 日から 平成 13 年 8 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 12 年 3 月 1 日から 平成 13 年 2 月 28 日まで
	金額 (千円)	金額 (千円)
連結剰余金期首残高	34,719,068	27,662,145
連結剰余金増加額		
過年度税効果調整額	-	1,782,500
再評価差額金取崩額	9,789	-
連結剰余金減少額		
配当金	665,696	480,627
役員賞与	61,000	59,000
利益による自己株式消却額	-	973,689
中間(当期)純利益(損失)	4,514,441	6,787,738
連結剰余金中間期末(期末)残高	38,516,603	34,719,068

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 平成 13 年 3 月 1 日から 平成 13 年 8 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 12 年 3 月 1 日から 平成 13 年 2 月 28 日まで
	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,327,250	11,979,237
減価償却費	1,347,753	2,850,718
連結調整勘定償却額	146,184	-
退職給付引当金の増加額	3,034,602	-
退職給与引当金の増加額 (又は減少額 ( ))	2,359,439	53,413
役員退職給与引当金の増加額	8,829	64,314
賞与引当金の増加額	108,202	9,415
貸倒引当金の増加額	53,497	859
返品調整引当金の増加額 (又は減少額 ( ))	34,624	9,087
受取利息及び受取配当金	77,138	103,110
支払利息	43,352	172,952
為替差益	8,970	63,809
持分法による投資利益	31,156	49,641
有価証券売却損	-	4,117
投資有価証券評価損	163,849	273,739
投資有価証券売却損 (又は益 ( ))	743	7,910
会員権売却・評価損	440,366	167,850
固定資産圧縮損	38,156	119,844
売上債権の減少額 (又は増加額 ( ))	3,188,210	470,478
たな卸資産の減少額 (又は増加額 ( ))	473,320	726,623
その他流動資産の増加額	1,797,801	337,052
支払債務の増加額 (又は減少額 ( ))	972,641	718,381
その他流動負債の増加額 (又は減少額 ( ))	187,125	1,205,432
役員賞与の支払額	61,000	59,000
その他	293,148	716,507
<b>小計</b>	<b>4,951,730</b>	<b>17,451,028</b>
利息及び配当金の受領額	87,127	102,226
利息の支払額	43,848	172,548
法人税等の支払額	3,433,598	5,101,090
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,561,410</b>	<b>12,279,615</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,842
有形固定資産の取得による支出	1,424,961	3,596,923
有形固定資産の売却による収入	24,229	81,195
無形固定資産の取得による支出	349,370	185,808
有価証券の取得による支出	1,411,837	3,300,000
有価証券の売却による収入	1,400,000	3,358,945
投資有価証券の取得による支出	145,830	1,350,364
投資有価証券の売却による収入	380	18,250
貸付による支出	45,300	203,753
貸付金の回収による収入	24,178	37,892
その他	12,620	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,941,131</b>	<b>5,129,725</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増加額 (又は減少額 ( ))	2,665,000	2,585,800
長期借入金の借入による収入	38,000	-
長期借入金の返済による支出	358,000	2,607,186
株式の発行による収入	28,879	98,387
自己株式の取得による支出	42,570	1,161,395
自己株式の売却による収入	43,017	182,560
配当金の支払額	665,696	480,627
その他	-	124,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,621,369</b>	<b>1,506,570</b>
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>15,940</b>	<b>42,367</b>
<b>・現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 ( ))</b>	<b>3,985,150</b>	<b>5,685,688</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,526,445</b>	<b>6,840,756</b>
<b>・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>8,541,294</b>	<b>12,526,445</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 11 社

連結子会社の名称

株式会社タイヨー

九動株式会社

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社ケーブルテレビジョン久留米

タイヨー興産株式会社

株式会社ジェノファンクション

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ

久光ベトナム製薬有限会社

久華有限公司

#### (2) 非連結子会社数 3 社

非連結子会社の名称

株式会社アール・アール・エフ研究所

株式会社国際パップ剤研究所

株式会社タイヨー開発

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社

#### (2) 持分法適用の関連会社数 2 社

持分法適用の関連会社の名称

台湾久光製薬股份有限公司

P . T . サロンパスインドネシア

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社

上記非連結子会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用していない関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	6月30日
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	6月30日
ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ	6月30日
久光ベトナム製薬有限会社	6月30日
久華有限公司	6月30日

上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### イ) その他有価証券

##### a) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

イ) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

返品調整引当金

当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 318,148 千円は特別利益に、計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

当中間連結会計期間末日における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他の流動資産」、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## [ 追加情報 ]

### 1. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は 507,587 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、証券投資信託の受益証券は流動資産の有価証券として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。

これにより、投資有価証券は 135,754 千円増加しております。

### 2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 14,091 千円減少し、経常利益は 14,091 千円増加し、退職給付会計変更時差異として 318,148 千円を特別利益に計上した結果、税引前中間純利益は 332,239 千円増加しております。

また、退職給与引当金 2,294,896 千円及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金 1,313,488 千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。



### [中間連結貸借対照表に関する注記事項]

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,167,968 千円	28,573,185 千円
2.担保提供資産の状況		
（提供資産）		
建物及び構築物	- 千円	1,048,480 千円
機械装置及び運搬具	-	272,396
投資有価証券	-	416,331
計	-	1,737,207
（上記資産に対する債務）		
短期借入金	- 千円	161,520 千円
長期借入金	-	1,462,410
計	-	1,623,930
3.受取手形割引高	33,340 千円	37,211 千円
4.自己株式数	566 株	8,974 株
5.連結子会社が所有する連結財務諸表 提出会社の株式数	1,422,000 株	1,422,000 株

### [中間連結損益計算書に関する注記事項]

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	3,908,407 千円	7,940,678 千円
販売促進費	3,093,364	6,536,976
人件費	2,449,828	5,178,153
研究開発費	2,799,535	5,434,768
減価償却費	217,413	454,153
2.中間連結会計期間における税金費用については、税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用して おりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。		

### [中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,305,099 千円	11,246,263 千円
有価証券勘定	1,310,955	1,345,233
計	8,616,054	12,591,496
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	74,760	65,052
現金及び現金同等物	8,541,294	12,526,445

## [リース取引に関する注記事項]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
(1) . 当中間連結会計期間			
機械及び装置	396,813 千円	166,888 千円	229,924 千円
工具・器具及び備品	820,797	596,456	224,341
ソフトウェア	3,973	3,112	860
計	1,221,583	766,457	455,126
(2) . 前連結会計年度			
機械及び装置	414,567 千円	146,176 千円	268,390 千円
工具・器具及び備品	908,403	715,364	193,038
ソフトウェア	3,973	2,715	1,258
計	1,326,943	864,256	462,687

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	198,670 千円	231,002 千円
1 年超	256,456	231,685
合計	455,126	462,687

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	145,537 千円	287,541 千円
減価償却費相当額	145,537 千円	287,541 千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

- (1) 当中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

- (2) 前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

同上

### 2. 所在地別セグメント情報

- (1) 当中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、資産の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

- (2) 前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

同上

### 3. 海外売上高

- (1) 当中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

- (2) 前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

同上

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年3月1日~平成13年8月31日)	前連結会計年度 (平成12年3月1日~平成13年2月28日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
医薬品及び関連製品事業	31,376,970	61,207,777
外用鎮痛消炎剤	29,057,068	56,932,903
その他の外皮用薬	665,475	1,486,807
医療用具	-	1,641
その他	1,654,427	2,781,426
有線テレビ放送事業	-	-
その他の事業	68,997	143,849
合 計	31,445,967	61,346,626

- (注)1. 金額は販売価格により換算したものであります。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記金額には生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)ケーブルテレビジョン久留米)及びその他の事業に属する(株)タイヨーは除外しております。

### 2. 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っております。

### 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年3月1日~平成13年8月31日)	前連結会計年度 (平成12年3月1日~平成13年2月28日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
医薬品及び関連製品事業	34,051,236	63,180,491
外用鎮痛消炎剤	31,274,012	57,090,574
その他の外皮用薬	535,560	1,322,784
医療用具	-	848,161
その他	2,241,664	3,918,972
有線テレビ放送事業	614,916	1,094,614
その他の事業	647,337	964,929
合 計	35,313,489	65,240,037

- (注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相 手 先	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)クラヤ三星堂	5,667,425	16.0	10,666,595	16.3

## 有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）

### 有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,358,373	3,494,127	135,754

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,019,338
公社債投信	644,663
マネー・マネジメント・ファンド	666,290
合 計	2,330,292

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,357,029	3,526,697	169,668
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,357,029	3,526,697	169,668
合 計	3,357,029	3,526,697	169,668

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（前連結会計年度）

流動資産に属するもの

公社債投信	644,622 千円
中期国債ファンド	300,362 千円
フリーファイナンシャルファンド	300,108 千円
マネー・マネジメント・ファンド	100,140 千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式	1,043,329 千円
----------------	--------------

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日)
<p>取引の内容及び利用目的 当グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しております。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しております。</p> <p>なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行っており、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。